



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月23日

上場会社名 テクノホライゾン株式会社

上場取引所

東

コード番号 6629 URL <https://www.technohorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 加藤 靖博

TEL 052-823-8551

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	34,825	3.2	1,261	282.1	1,536	160.8	856	245.9
2025年3月期第3四半期	35,980	4.5	330	443.6	589	22.9	247	

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 353百万円 (55.0%) 2025年3月期第3四半期 228百万円 (-65.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	63.53		
2025年3月期第3四半期	18.37		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	34,957	10,192	29.2
2025年3月期	37,397	10,098	27.0

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 10,192百万円 2025年3月期 10,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		12.00	12.00
2026年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想につきましては、本日(2026年1月23日)に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	51,000	0.7	1,500	301.5	1,800	387.0	1,100	81.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日(2026年1月23日)に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

株式会社CYBER DREAM及び株式会社アイネッツコム及びユニバースケープ株式会社
新規 3 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	21,063,240 株	2025年3月期	21,063,240 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	7,586,242 株	2025年3月期	7,586,242 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	13,476,998 株	2025年3月期3Q	13,477,000 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

テクノホライゾングループは、「グローバルな『人と社会に貢献する』」というミッションを掲げています。具体的には、映像&ITおよびロボティクス技術を基盤とし、豊かな社会の実現を目指すグローバルカンパニーとなることをビジョンとしています。人と技術が共存する未来を見据え、「人々が安心して学び、働き、そして暮らせる持続可能な社会」の実現に貢献していきます。

当グループは、上記ミッション・ビジョンの達成に向けて、映像&ITおよびロボティクス技術を核に据え、重点市場と定める「教育ICT」「企業・自治体DX」「FAロボット」「ビジョンシステム」の各分野において、社会に貢献する製品やサービスを提供しています。持続可能で豊かな社会の実現と、継続的な企業成長を目指し、これらの重点市場における事業強化を目的としたM&Aや、事業・組織の最適化を積極的に推進し、企業価値の最大化に挑戦し続けます。

・教育ICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術)

多様な子どもたち一人ひとりに合わせた学びが求められる中、ICT機器や学習支援システムを通じて、教育現場の質の向上を支援し、未来の人材育成を支えます。

・企業・自治体DX (デジタルトランスフォーメーション : デジタル技術で業務や価値を刷新)

仕事の価値を高め、効率的かつ安全な運営や、サービスのクオリティ向上に貢献します。

・FA (ファクトリー・オートメーション : 工場の自動化) ロボット

高い品質と生産性の両立が求められ、精密制御や検査技術を活用することで、課題解決に取り組みます。

・ビジョンシステム

人の目では捉えきれない情報を映像技術とAIで可視化し、迅速かつ正確な判断を支援することで、より良い社会インフラを支えます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高34,825百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。利益面では、利益率の改善や経費削減が進み、営業利益1,261百万円（前年同四半期比282.1%増）、経常利益1,536百万円（前年同四半期比160.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益856百万円（前年同四半期比245.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 映像&IT事業

当第3四半期連結累計期間において、国内教育市場では、電子黒板や書画カメラなどのICT機器販売が堅調に推移しました。GIGAスクール構想第2期に伴う需要は底堅く、引き続き受注獲得に努めてまいります。

海外事業においては、サイバーセキュリティのディストリビューター事業を展開するPacific Tech Pte. Ltd.が堅調に推移しました。一方で、ASEAN地域でオフィスソリューション事業を手掛けるESCO Pte. Ltd.は、取引先企業の設備投資計画の後ろ倒しが続いたことから、当第3四半期連結累計期間までの業績は想定を下回りました。第4四半期以降に、受注回復による業績改善を目指してまいります。

これらの結果、映像&IT事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は25,543百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は1,180百万円（前年同四半期比60.7%増）となりました。

② ロボティクス事業

FA関連機器販売は、当社が重点的に取り組む高付加価値・高採算製品へのシフトが着実に進み、製品構成の改善により粗利益率は改善しました。また、経費削減と生産効率化の推進により、事業全体の採算性が向上しております。さらに半導体製造向けハイエンドX線検査装置については、国内のみならず、中国・台湾・韓国をはじめとするアジア地域からの引き合いが拡大しております。同製品は、引き続き成長ドライバーとして販売を強化してまいります。

一方で中国経済の減速および設備投資意欲の回復の遅れの影響を受け、全体として需要は依然として低調に推移し、依然として厳しい事業環境が続いております。そのような状況下、販売体制の効率化に加え、さらなる経費削減による収益改善の取り組みを進めてまいります。

これらの結果、ロボティクス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9,281百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は81百万円（前年同四半期は営業損失405百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は26,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,769百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,034百万円、商品及び製品が309百万円、仕掛品が388百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,295百万円、原材料及び貯蔵品が223百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が184百万円、無形固定資産が275百万円、投資その他の資産が210百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は34,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,439百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は20,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,315百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が196百万円、流動負債の「その他」が269百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,493百万円、短期借入金が867百万円、1年内返済予定の長期借入金が310百万円、賞与引当金が110百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が173百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は24,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,533百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が510百万円減少した一方で、利益剰余金が614百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.2%（前連結会計年度末は27.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日（2026年1月23日）に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,718	4,473,545
受取手形及び売掛金	13,513,574	10,218,493
電子記録債権	809,584	843,593
商品及び製品	3,867,308	4,177,233
仕掛品	1,142,259	1,530,794
原材料及び貯蔵品	3,002,179	2,778,327
その他	2,656,491	2,580,591
貸倒引当金	△169,444	△111,178
流動資産合計	28,260,671	26,491,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	970,925	932,271
土地	2,769,656	2,729,431
その他（純額）	1,623,222	1,517,964
有形固定資産合計	5,363,805	5,179,666
無形固定資産		
のれん	823,190	727,423
その他	1,396,738	1,217,173
無形固定資産合計	2,219,929	1,944,596
投資その他の資産		
その他	1,594,420	1,383,911
貸倒引当金	△41,816	△41,816
投資その他の資産合計	1,552,604	1,342,095
固定資産合計	9,136,338	8,466,358
資産合計	37,397,010	34,957,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,262,194	4,769,160
短期借入金	9,623,762	8,756,443
1年内返済予定の長期借入金	2,434,983	2,124,441
未払法人税等	226,144	422,578
賞与引当金	309,424	198,823
その他	3,704,402	3,974,085
流動負債合計	22,560,911	20,245,533
固定負債		
長期借入金	3,877,465	3,704,117
退職給付に係る負債	14,092	13,257
その他	846,503	802,540
固定負債合計	4,738,061	4,519,915
負債合計	27,298,973	24,765,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,456,918	3,447,621
利益剰余金	3,347,091	3,961,782
自己株式	△1,917,647	△1,917,647
株主資本合計	7,386,362	7,991,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,382	9,604
為替換算調整勘定	2,705,650	2,195,399
退職給付に係る調整累計額	—	△4,450
その他の包括利益累計額合計	2,702,268	2,200,553
非支配株主持分	9,405	—
純資産合計	10,098,037	10,192,310
負債純資産合計	37,397,010	34,957,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	35,980,380	34,825,217
売上原価	28,306,147	26,505,870
売上総利益	7,674,233	8,319,346
販売費及び一般管理費	7,344,114	7,057,927
営業利益	330,118	1,261,418
営業外収益		
受取利息	11,355	32,590
受取配当金	8,696	5,035
為替差益	221,760	252,473
不動産賃貸料	5,211	5,211
助成金収入	9,269	13,502
受取保険金	64,564	72,439
その他	61,508	102,834
営業外収益合計	382,367	484,086
営業外費用		
支払利息	110,867	156,482
固定資産除却損	3,493	10,607
その他	8,855	41,649
営業外費用合計	123,217	208,739
経常利益	589,268	1,536,764
特別損失		
減損損失	—	74,605
事業構造改善費用	—	66,392
関係会社清算損	—	16,652
特別損失合計	—	157,650
税金等調整前四半期純利益	589,268	1,379,114
法人税等	339,345	523,504
四半期純利益	249,923	855,609
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,376	△626
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,546	856,235

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	249,923	855,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,964	12,986
為替換算調整勘定	△15,585	△510,251
退職給付に係る調整額	—	△4,450
その他の包括利益合計	△21,550	△501,714
四半期包括利益	228,373	353,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,996	354,521
非支配株主に係る四半期包括利益	2,376	△626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（但し、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	730,240千円	701,089千円
のれんの償却額	347,685千円	312,672千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	25,654,985	10,325,395	35,980,380	—	35,980,380
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,654,985	10,325,395	35,980,380	—	35,980,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	543,894	543,894	△543,894	—
計	25,654,985	10,869,289	36,524,274	△543,894	35,980,380
セグメント利益又は損失 (△)	734,351	△405,992	328,358	1,760	330,118

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,760千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「映像&IT事業」セグメントにおいて、2024年6月30日付で株式会社ブイキューブの緊急対策とフィールドワークの専門領域に特化したDX支援を行うプロフェッショナルワーク事業を譲り受けたことに伴い、第1四半期連結会計期間において、のれんが126,979千円発生しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像& I T 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	25,543,774	9,281,442	34,825,217	—	34,825,217
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,543,774	9,281,442	34,825,217	—	34,825,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,736	560,797	564,533	△564,533	—
計	25,547,510	9,842,240	35,389,750	△564,533	34,825,217
セグメント利益	1,180,025	81,121	1,261,146	271	1,261,418

(注) 1. セグメント利益の調整額271千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「映像& I T事業」セグメントにおいて、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社アイネットコムは、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これに伴い、のれんが31,784千円増加しております。また、2025年7月1日付でユニバースケープ株式会社の株式を取得したことにより、中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが195,930千円発生しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「映像& I T事業」において11,583千円、「ロボティクス事業」において63,022千円であります。